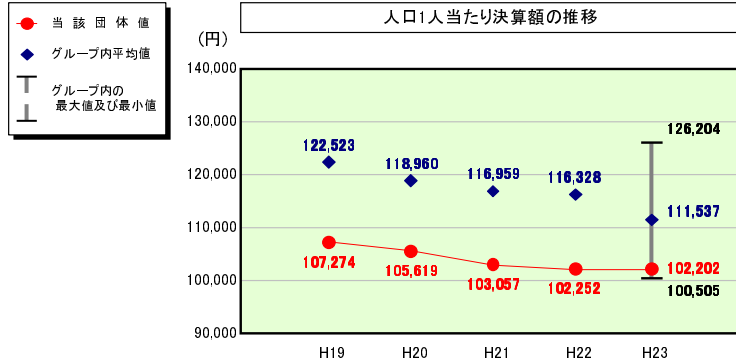


(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



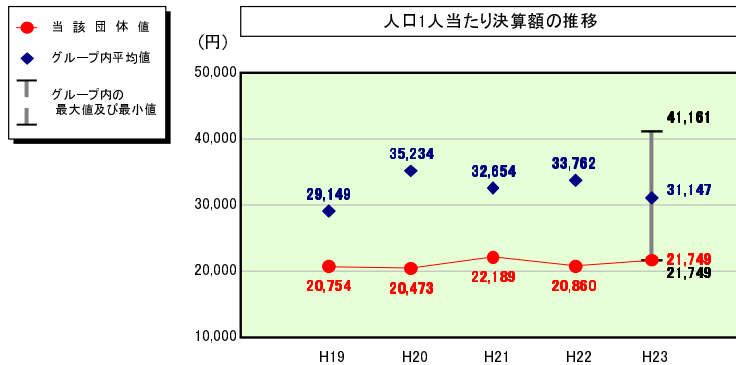
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
人件費	159,172,754	113,594	120,881	▲ 6.0
賃金(物件費)	1,040,103	742	574	▲ 29.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	846,236	604	295	104.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	3,970	3	0	0.0
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	6,451	5	35	▲ 85.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,203,684	1,573	1,494	5.3
▲退職金	▲ 20,063,379	▲ 14,318	▲ 11,742	21.9
合計	143,209,819	102,202	111,537	▲ 8.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,104.80	1,254.21	▲ 149.41
ラスパイレース指数	108.8	106.4	2.4

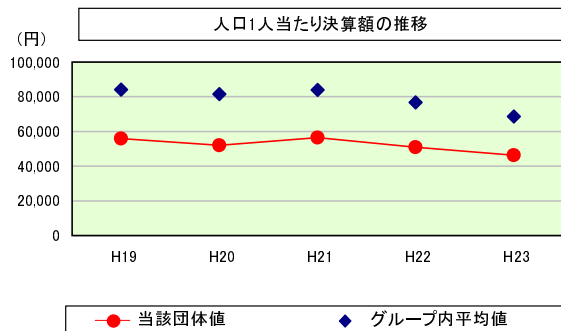
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	73,950,375	52,775	63,366	▲ 16.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	611	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	1,165,350	832	5,757	▲ 85.5
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	753,917	538	1,172	▲ 54.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	6	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	951,566	679	1,297	▲ 47.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	14	-
▲特定財源の額	▲ 1,065,931	▲ 761	▲ 5,353	▲ 85.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 45,279,981	▲ 32,314	▲ 35,723	▲ 9.5
合計	30,475,296	21,749	31,147	▲ 30.2

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	79,388,743	55,922	▲ 8.4	84,220	▲ 20.1	11.7
うち単独分	33,160,337	23,359	▲ 6.9	30,061	▲ 14.2	7.3
H20	73,534,930	51,969	▲ 7.1	81,474	▲ 3.3	3.8
うち単独分	27,720,005	19,591	▲ 16.1	26,088	▲ 13.2	2.9
H21	79,817,323	56,539	8.8	84,024	3.1	5.7
うち単独分	33,727,075	23,891	21.9	32,163	23.3	1.4
H22	71,530,618	50,850	▲ 10.1	76,760	▲ 8.6	1.5
うち単独分	32,266,304	22,938	▲ 4.0	32,105	▲ 0.2	3.8
H23	64,868,748	46,294	▲ 9.0	68,694	▲ 10.5	1.5
うち単独分	18,978,219	13,544	▲ 41.0	22,902	▲ 28.7	12.3
過去5年間平均	73,828,072	52,315	▲ 5.2	79,034	▲ 7.9	2.7
うち単独分	29,170,388	20,665	▲ 9.2	28,664	▲ 6.6	2.6